

令和5年度 都道府県・政令指定都市 男女共同参画主管課長等会議資料

女性消防団員の確保について

令和6年1月19日

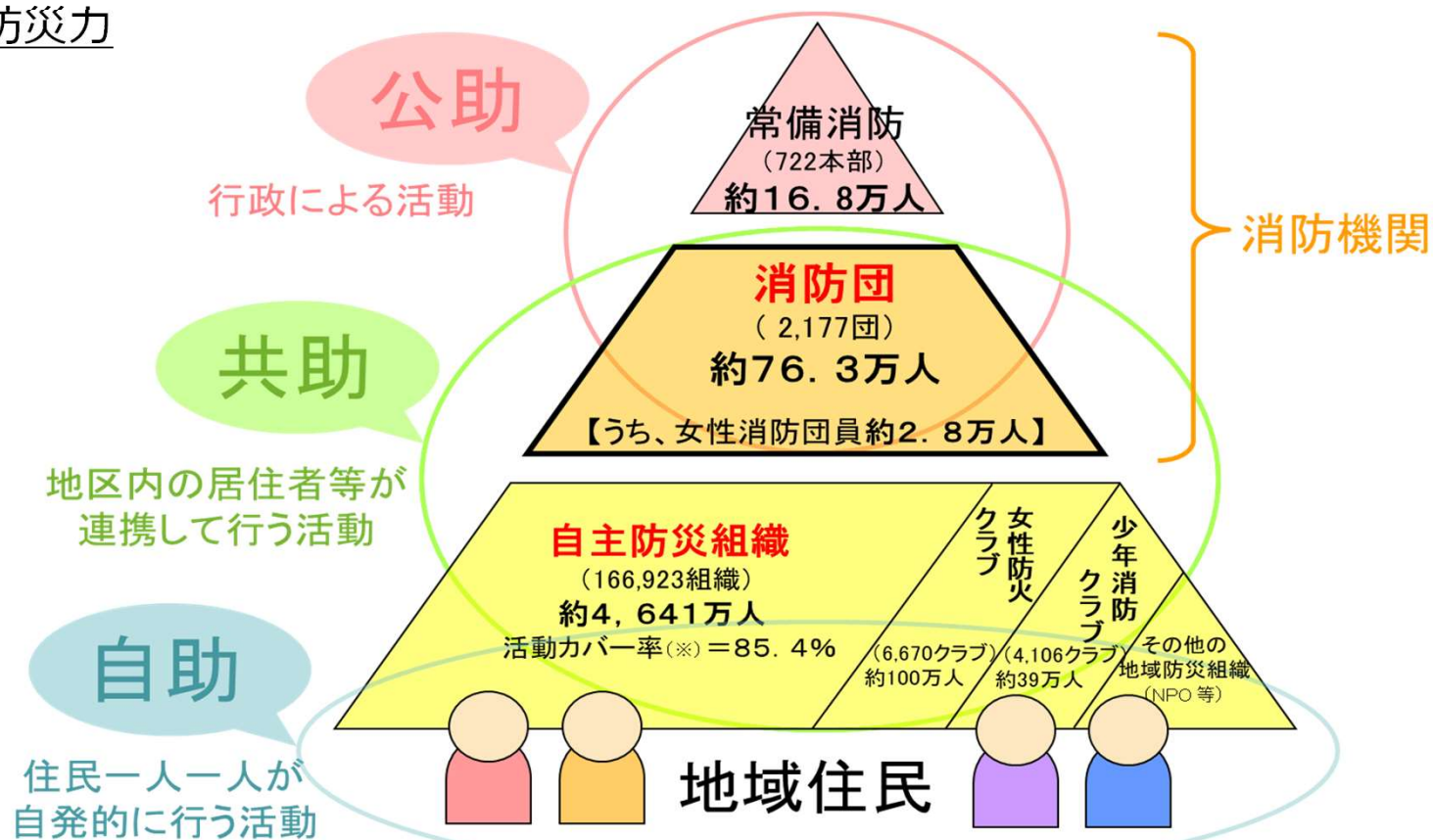
総務省消防庁 国民保護・防災部 地域防災室

消防団を中核とした地域防災力

1 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月法律第110号）

- 目的・理念等：消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資する
- 基本的施策
 - (1) 消防団の強化：消防団への加入促進（公務員の消防団員との兼職の認め・職務専念義務の免除）、消防団活動の充実強化施策（処遇・装備・教育訓練の改善等）
 - (2) 地域における防災体制の強化

2 地域の総合防災力



(※) 自主防災組織活動カバー率 = 自主防災組織が活動の範囲としている地域の世帯数 ÷ 全世帯数

令和5年4月1日現在
(少年消防クラブは令和5年5月1日現在)

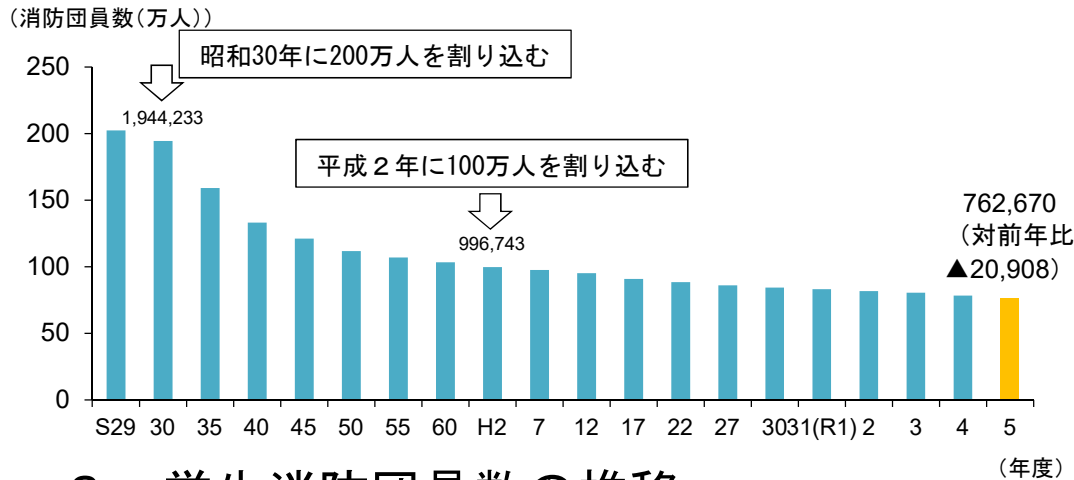
消防団の現状

● R5.4.1時点の消防団員数は762,670人 (▲20,908人 (▲2.7%)。入団者数：36,395人、退団者数：57,303人)

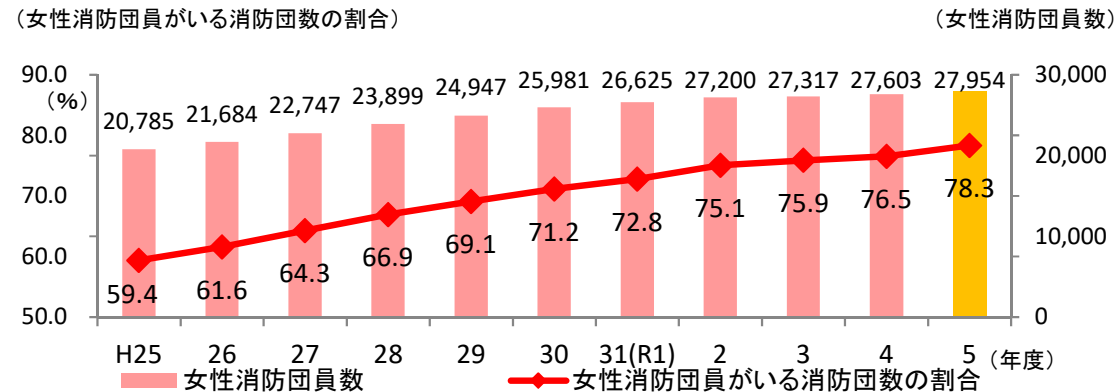
● 重点的に取り組んできた女性団員、学生団員および機能別団員については増加傾向。

- 女性団員 27,954人 (+351人 (+1.3%)) ※ 女性団員がいる消防団数は1,705団 (+24団)
- 学生団員 6,562人 (+856人 (+15.0%)) ※ 学生団員がいる消防団数は830団 (+135団)
- 機能別団員 34,690人 (+2,572人 (+8.0%)) ※ 機能別団員制度705市町村で導入済 (+40市町村)

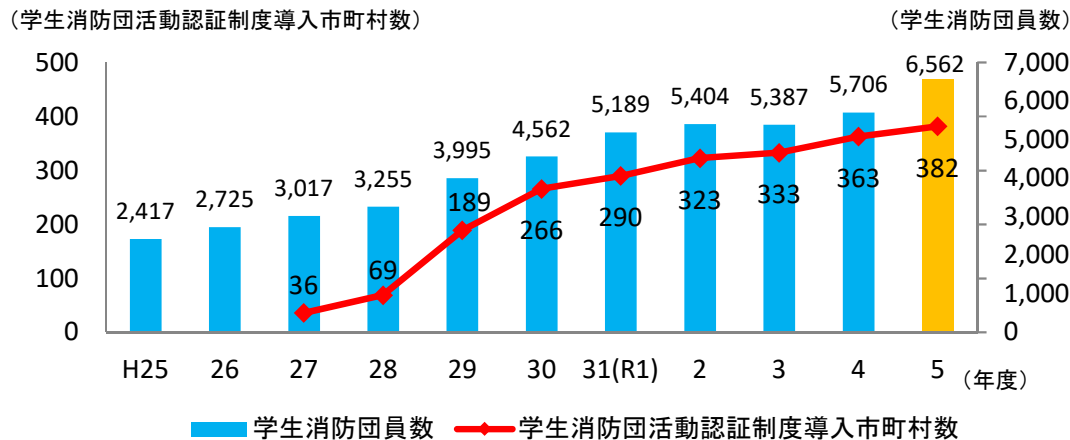
1 消防団員数の推移



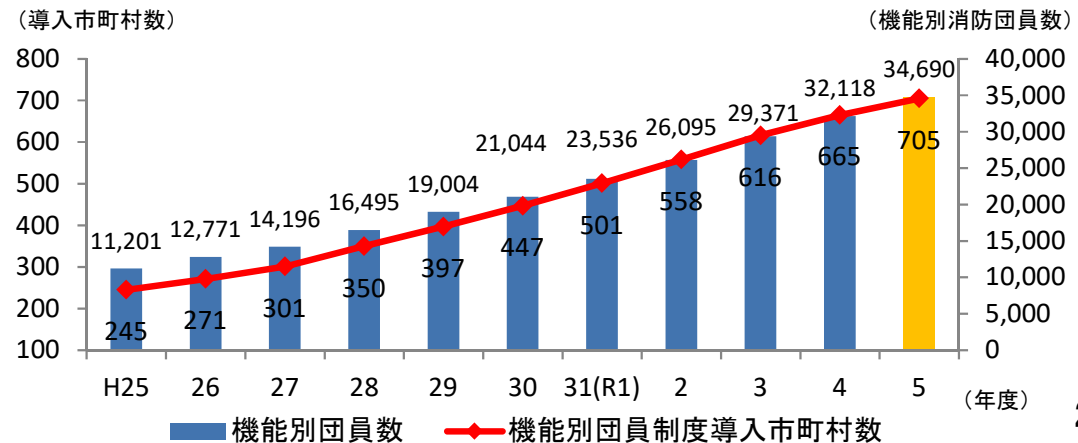
2 女性消防団員数の推移



3 学生消防団員数の推移



4 機能別消防団員数の推移



機能別団員・機能別分団について

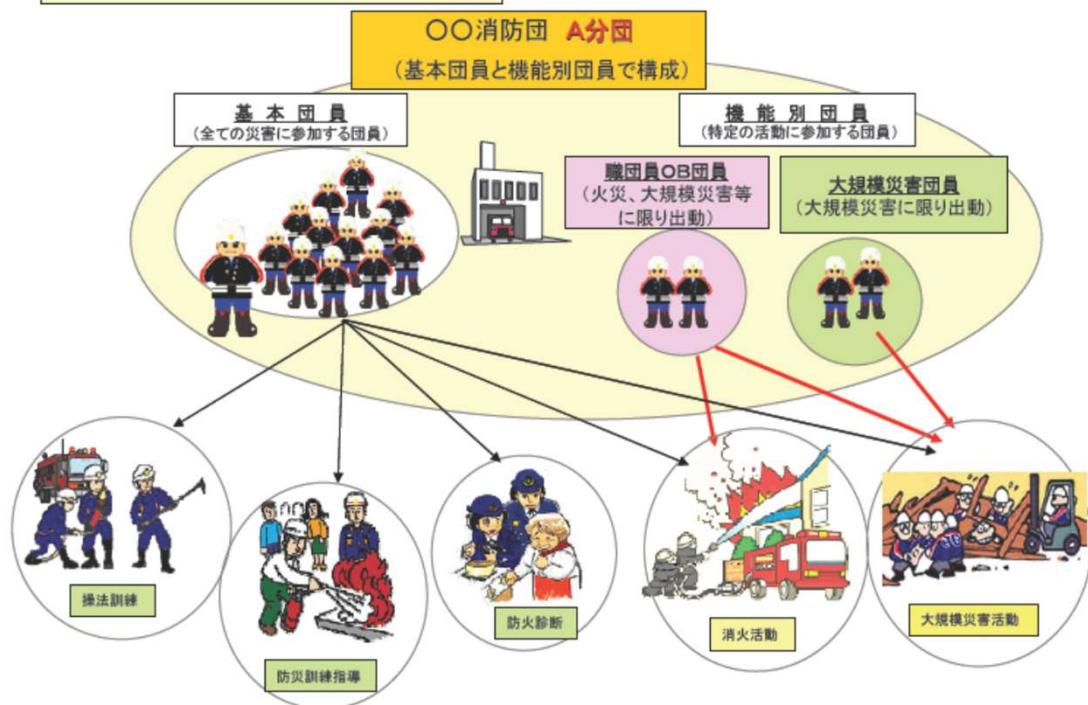
- 機能別団員・機能別分団は、消防団員がすべての災害活動に参加する基本的な消防団制度の補完的な制度として、各市町村が地域実態に応じて採用（R5.4.1現在 705市町村が導入済）。

<平成17年1月26日付け消防庁消防課長通知により、全国の市町村に制度導入を要請>

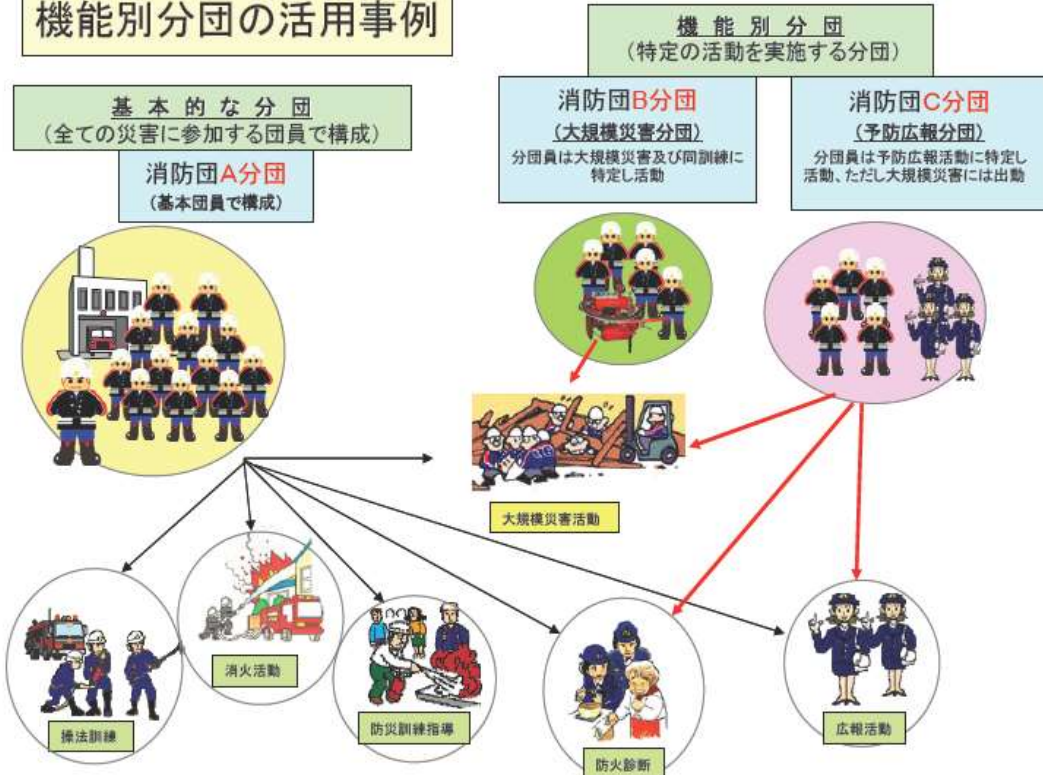
- 機能別団員（特定の活動、役割のみに参加する団員）
 - ・基本団員と同等の活動ができないなどの人が、入団時に決めた特定の活動・役割に参加する制度
 - ・消防職員・団員OB、被雇用者、**女性**等が担い手となることが今後も想定される

- 機能別分団（特定の活動、役割を実施する分団）
 - ・特定の役割、活動を実施する分団・部を設置し、所属団員は当該活動を実施する制度
 - ・機能別分団の例としては、大規模災害対応、火災予防対応などを目的とした分団や事業所単位の分団

機能別団員の活用事例



機能別分団の活用事例



消防団への女性・若者等の加入促進

- 総務省消防庁では、「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）において、消防団員に占める女性の割合について10%を目標としつつ、2026年度（令和8年度）末まで当面5%とする目標を掲げている。
- 令和6年度は、新たに女性等が活動しやすい環境づくりや効果的な広報の手法などのノウハウを共有するための入団促進マニュアルを作成するほか、女性・若者からの知名度が高い著名人を起用したポスター・リーフレット・PR動画等による広報を実施。

○ 消防団入団促進マニュアルの作成

- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、団員確保等のノウハウが記載された手引きを作成し、地方公共団体・消防団に配布



女性団員向け研修の様子



女性消防団による住民向け救急講習の様子

○ 消防団入団促進広報の実施

- ・ ポスター、動画等の広報媒体を作成し、WEB、SNS、電車内広告等で発信
- ・ 地方公共団体へも広報媒体を配布し、各地域の公共施設等に掲示



【電車内モニター広告】



【消防団員の入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画 (YouTube)】

- 社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進に向け、消防団の充実強化につながる地方公共団体の創意工夫を凝らした様々な分野の取組を支援する。
- 各取組をモデル事業として、全国へ横展開を図る。

消防団の力向上モデル事業の活用事例

- 企業や大学と連携した入団促進



プロスポーツチームと連携した入団促進



大学祭での入団促進

- 災害現場で役立つ訓練の普及

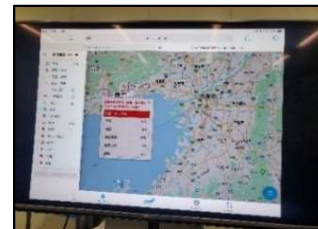


資機材取扱訓練



山火事想定訓練

- デジタル技術の活用



消防団アプリの導入

全額国費(上限500万円)



車両動態表示装置の導入

- 子供連れでも活動できる消防団の環境づくり



子連れ巡回活動



子供連れでの広報活動

- 免許等取得環境の整備



準中型免許等の取得環境整備



ドローン操縦技能習得支援

消防団の力向上モデル事業 採択事例

【栃木県鹿沼市】宇都宮ヤクルト販売株式会社との連携

○事業の目的・必要性

消防団のイメージをより良いものとし、社会全体で消防団を応援していく雰囲気づくりを推進することで、女性消防団のみならず、すべての団員の確保、地域の安全安心につなげていくことが必要である。

○事業内容

地域の住民(特に要配慮者)と顔の見える関係を築いているヤクルトレディから、防火啓発、出水期や台風シーズンを迎える前には早めの避難を促す防災意識啓発など、啓発用グッズを活用しながら、より効果的に防火防災広報活動を消防団とヤクルトとで連携し、災害の抑止力を強化することによる地域防災に繋げ、災害件数の減少による消防団員の負担軽減を図る活動を実施。

また、上記の活動と合わせて、ヤクルトレディへ入団の呼びかけ、入団したい旨の申し出があった場合には入団について配慮し、入団しているヤクルトレディには、消防団活動が円滑に行えるよう勤務の免除やボランティア休暇の活用など、できる限り配慮していただくよう、宇都宮ヤクルト販売株式会社と『消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定』を締結。



【啓発用シール】



【啓発活動の様子】



○事業成果

地域の住民(特に要配慮者)と顔の見える関係を築いているヤクルトレディから、火災予防運動中には防火啓発、消防防災イベントの広報支援としてはチラシ配布を実施した結果、以前に開催していたイベント参加人数からみると約10倍(2,000人超え)もの参加者となり、鹿沼市のみならず県内外に鹿沼市消防本部及び鹿沼市消防団を発信することができた。

【千葉県】女性消防団員が少ない地域へのアプローチ

○事業の目的・必要性

【目的】

- 1 女性消防防災サークルの結成
- 2 女性の消防団入団
- 3 本取組み実施地域の女性消防団員未在籍団体を0にする。

【必要性】

女性団員が未在籍の団体が48消防団中14消防団と依然として多い状況であることから、女性消防団員の加入促進の取組みを効果的に行うためには、女性団員未在籍の団体が集中する地域を中心に、防火防災意識を醸成する取組みが効果的である。

○事業内容

地域の女性を主な対象とし、平時の備えの勧め等の防災講座、現役女性消防団員による活動紹介、体験型防災講座の取組みを新たに実施することで、女性の防火防災意識の醸成と女性消防防災サークルの創出の機運醸成を図る。



【防災講座の様子】



【調理した防災食】

○事業成果

参加者アンケートの結果から、7割以上の方から消防団の存在・活動について理解をいただけ、5割以上の方から今後消防団に入団したいという回答があった。

全国女性消防団員活性化大会の開催

○概要等

全国の女性消防団員が一堂に集い、日頃の活動やその成果を紹介するとともに、意見交換を通じて連携を深めることにより、幅広い知識と視野を習得し、女性消防団員の活動をより一層活性化させ、地域防災力の強化に資することを目的とし、平成6年以降開催。

○主催

消防庁、(公財)日本消防協会、実行委員会(開催地消防協会、開催都道府県、開催市)

○後援

開催地市長会、開催地町村会等

○過去の実績等

第21回	佐賀大会 (H27. 10. 29)	開催地 : 佐賀県佐賀市	人数 : 3,003名
第22回	北海道大会 (H28. 6. 3)	開催地 : 北海道札幌市	人数 : 3,357名
第23回	広島大会 (H29. 11. 16)	開催地 : 広島県広島市	人数 : 3,317名
第24回	滋賀大会 (H30. 11. 9)	開催地 : 滋賀県大津市	人数 : 3,655名
第25回	青森大会 (R1. 9. 19)	開催地 : 青森県青森市	人数 : 2,647名
第26回	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止		
第27回	徳島大会 (R4. 11. 22)	開催地 : 徳島県徳島市	人数 : 1,500名
第28回	石川大会 (R5. 11. 16)	開催地 : 石川県金沢市	人数 : 3,000名



原消防庁長官挨拶

○内容

- ・ 活動事例発表
- ・ 記念講演
- ・ 火災予防啓発劇
- ・ パネルディスカッション 等



事例発表



防火防災啓発劇